



会計監査確認センター合同会社

会社案内

2025年11月

ご挨拶



会計監査確認センター合同会社
代表職務執行者社長

丸地 肖幸

企業の財務報告の信頼性を保証する会計監査業務において、企業の財務諸表項目を取引先等に直接確認することは、非常に重要な手続とされています。しかしながら、紙媒体の確認状による発送・回答・回収といった作業には、会計監査人はもちろん、被監査会社やその取引先・顧客等の回答者の皆さまにも多大な事務負担を要していることが、会計監査における共通課題の一つでした。

会計監査確認センター合同会社は、このような共通課題の解決を図るため、各監査法人の共同出資により設立した会社です。当社は、日本の会計監査を変革する基盤となることで社会全体に価値を提供する、そんな会社でありたいと考えております。

当社の提供する Balance Gateway は、確認手続に関する共通課題を解決するためのサービスです。Webベースでの確認を可能とするプラットフォームにより、スピーディかつ信頼性の高い確認手続を実現する環境を提供いたします。

おかげさまで、2019年12月のサービス開始以降、1万社以上の会計監査で累計110万通以上のご利用をいただいております。2024年10月には「残高確認電子化の拡大に向けた監査法人協議会」を設置し、参画いただく監査法人の皆さまとともにさらなる電子化を強く推進してまいります。

Balance Gateway は今後も進化を続けます。皆さまに広くご利用いただくことで、デジタル社会における
会計監査の変革と社会全体の事務負担の軽減の一助になることを強く願っております。



会社概要

会社名	会計監査確認センター合同会社	英文社名	Audit Confirmation Center GK
設立日	2018年11月30日		
所在地	本社 〒261-8505 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1 ワールドビジネスガーデン マリブイースト19階 確認状事務センター 〒261-7119 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1 ワールドビジネスガーデン マリブイースト19階		
出資者	有限責任 あずさ監査法人 EY新日本有限責任監査法人 有限責任監査法人トーマツ PwC Japan有限責任監査法人		
代表者	代表職務執行者社長	まるち 丸地	ゆきたか 肖幸
事業内容	残高確認プラットフォーム「Balance Gateway」の提供		
Webサイト	https://auditconfirmation.co.jp/		



沿革

残高確認は会計監査に欠かせない手続である一方、依頼状・回答書の作成・押印・発送に社会全体で多くの時間を費やさねばならない現状があります。この社会課題をデジタル技術により解決することを目指し、2018年2月に大手4監査法人（あずさ、EY新日本、トーマツ、PwC あらた（当時））が共同で発足した協議会が当社の源流です。監査法人等・被監査会社・回答者のみなさまに Balance Gateway を広くご利用いただくことで、2018年に監査法人の垣根を越えて共に描いた社会共通課題解決の実現を果たして参ります。

2018年2月	大手4監査法人が共同で「残高確認システム共同プラットフォーム化推進協議会」を発足
2018年11月	大手4監査法人の共同出資により「会計監査確認センター合同会社」を設立
2019年12月	残高確認手続プラットフォーム「Balance Gateway」の提供を開始
2020年12月	銀行等金融機関向けにWeb回答機能（現在の認証済回答者方式）の提供を開始
2021年12月	Balance Gatewayのユーザーインターフェースを刷新
2022年11月	Balance Gatewayの監査法人等向け機能を拡充
2023年11月	Balance Gatewayの認証済回答者向け機能を拡充
2024年10月	「監査法人残高確認電子化の拡大に向けた監査法人協議会」を設置
2024年12月	Balance Gatewayの導入先が100監査法人を突破
2025年2月	Balance Gatewayの累計利用通数が100万通を突破
2025年3月	「銀行事務企画担当者懇話会」を主催



コーポレートビジョン

経営理念

日本の監査を変革する基盤となることで、社会に価値を提供し、国民経済の健全な発展に貢献します。

基本方針

- 一、監査の変革を通じて、社会全体の利益を目指します。
- 一、デジタルテクノロジーを活用し、常に進化と価値の提供を目指します。

行動指針



For Social Benefits

社会全体の利益のために判断・行動します

With Integrity

一人一人が会社の信頼構築に貢献、そして毀損し得る存在である事を認識して判断・行動します

For Better User Experience

顧客・ユーザー目線での経験価値最大化を最優先してサービスを設計します

Be Innovative

既成概念に捕らわれず、時代の変化を敏感に感じ、柔軟に対応するためのマインドセットを持ちます

Be Co-creative

所属・立場の壁を乗り越えて、共通のビジョンのもと関わり合い、共に価値を創造します

With Confidentiality & Privacy

顧客・ユーザーの機密情報、個人情報の正しい取り扱い方法を全職員が知り、徹底します

当社のサービス

監査法人残高確認電子化サービス

Balance Gateway

印刷不要

印鑑不要

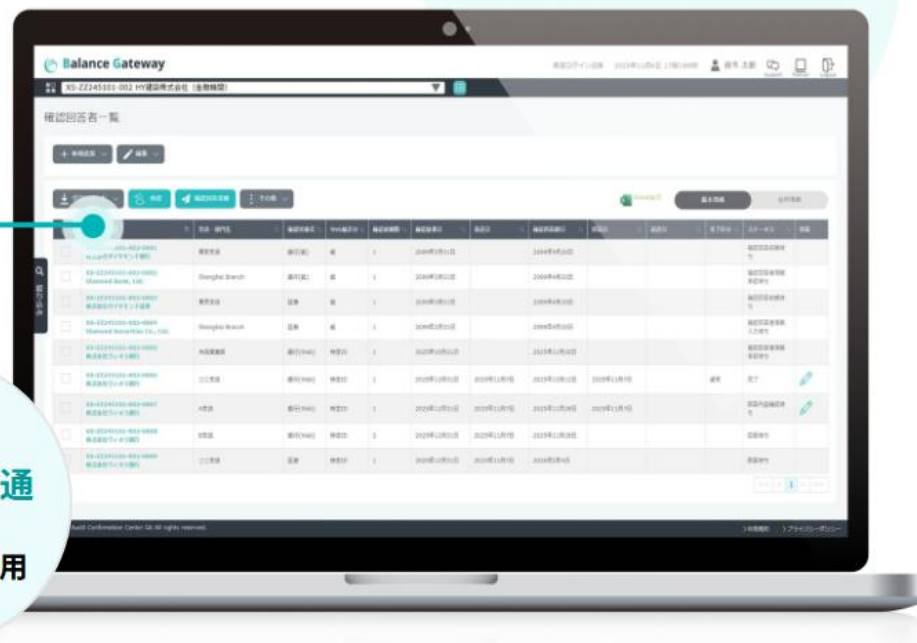
郵送不要

- ✓ 最短当日回答
- ✓ 豊富な便利機能
- ✓ どこからでも利用可能

120
監査法人等
以上が導入

1万社
以上の
会計監査で利用

110万通
以上の
残高確認に利用



残高確認を
紙から電子へ
安全、迅速に

紙面監査調書電子化サービス
Imaging Gateway

- ✓ 紙面監査調書のスキャンを代行
- ✓ DVD-Rと原本をお返し
- ✓ 監査調書変更防止措置に対応



当社の直近の取り組み

Balance Gateway の継続的な改善に加え、残高確認手続のさらなる電子化に向けた施策に取り組みました。依頼者側の監査法人の皆さま、回答者側の銀行等金融機関の皆さまにご協力をいただき、残高確認手続が抱える社会課題解決に一層取り組んでまいります。

■ 認証済回答者登録を推進

よりスマートにWeb確認ができる認証済回答者への登録を推進し、直近1年間で新たに44の銀行等金融機関や事業会社にご登録いただきました。認証済回答者宛の依頼通数は前年同期比+27.7%（2024年7月～2025年6月）、Web確認全体の41.0%（同）を占め、認証済回答者の増加は電子化が進む大きな要因となっています。

■ Balance Gateway を改善（2024年11月・2025年11月）

ユーザーの皆さまからのご要望をふまえ、自由様式の紙面確認の導入、紙面での依頼にWebで回答できる方法の導入、返送も速達扱いになる「BGお急ぎ便」の導入など、Balance Gateway の利便性を高める改善を行いました。

■ 金融機関向け事例紹介セミナーを開催（2025年9月・10月）

監査法人残高証明業務に課題を持たれている銀行等金融機関の皆さまの参考になりますよう、ふくおかフィナンシャルグループさまと千葉銀行さまを講師にお招きし、両行の先行事例をご紹介いただきました。電子化前の課題や電子化後の効果、プロジェクトの苦労話など実務担当者ならではの詳しいお話を伺いました。

■ 当社Webサイトを刷新（2025年11月）

すべてのユーザー向けマニュアルの掲載、よくあるご質問の検索しやすさの改善など、当社Webサイトを刷新しました。



会計監査確認センター合同会社

お問い合わせ先

会計監査確認センター合同会社

ステークホルダーリレーションズグループ

<https://auditconfirmation.co.jp/contact.html>

本資料は当社サービスのご理解をより深めていただくことを目的としたものであり、本資料内の文章・画像等は作成時点の情報に基づいています。
本資料に記載の情報は、今後予告なしに変更される可能性があります。